

2016年7月7日  
日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

関西経済については、前回会議時同様、「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。公共投資、住宅投資を前回から1ノッチ上方修正した一方で、家計の節約志向の強まりなどの懸念材料もみられています。

企業部門では、輸出・生産が横ばい圏内の動きとなっていますが、製造業を中心に積極的な設備投資計画が維持されています。家計部門では、自動車販売の不冴えが続いているほか、百貨店の高額消費が鈍化しているものの、外食、レジャーが堅調を継続しているほか、スーパー、白物家電販売も底堅く推移しており、住宅投資も持ち直しています。

企業マインドをみると、6月短観の業況判断DIは、全産業で前回比2ポイント悪化しました。消費マインドの悪化やインバウンド高額品需要の減速に伴い、非製造業が4ポイント悪化した一方、円高の影響が懸念された製造業は1ポイント改善しました。市況改善や住宅・建築需要の持ち直しを受けて、鉄鋼や木材・木製品、食料品、金属製品といった内需関連が改善したことが主因です。先行きは、不透明感の強まりを反映して、非製造業が保守的な回答となっています。

以下、項目別に説明します。

公共投資については、新名神高速道路などの発注進捗や予算執行前倒しの効果から公共工事請負額が明確に増加しており、公共工事出来高も近く増加に転じるものとみえています。

企業部門では、4～6月の実質輸出は、車載用電池が減少するものの、スマホ新製品向けの電子部品生産が開始されるほか、半導体製造装置や発電用タービンの増加もあって、全体では前期比横ばいないし微増となる見込みです。

6月短観の16年度設備投資計画をみると、全産業で前年度を6%上回っています。特に製造業は、円高で8%の経常減益を見込むなかでも、設備投資は前年度比+12%と積極的です。航空機関連などに増産投資がみられ、農業機械や電子部品の投資も活発です。また、非製造業は、建設、不動産、運輸などの増加を主因に16年度は前年度比+3%の増加計画となったほか、ソフトウェアを含むベースでは前年度比+6%と、IT投資も積極化する姿勢が窺われます。

個人消費は、4~5月の大型小売店販売額が前期比で増加するなど、全体では堅調と判断していますが、業態ごとに好不調の変化がみられています。

まず、好調だった百貨店販売は、訪日外国人による高額品消費の減速や衣料品の不冴えなどから前年割れが続いています。高額免税品の減速は、中国の税制や資本規制の強化が主因ですが、インバウンド需要自体は堅調です。百貨店の免税品売上件数は増加を続けているほか、ドラッグストアの売上は増加しています。ホテル稼働率も高水準で推移しており、レジャーも好調で、外食も前年比増加基調を維持しています。スーパー販売は、4~5月の累計が前年比、前期比ともプラスを維持していますが、消費者の節約指向の強まりが指摘されています。一方、回復が遅れていた家電販売では、白物家電の堅調さが明確化してきました。特にエアコンは、気温上昇から製造、販売とも大きく改善している模様です。この間、自動車販売は、全体として低水準横ばいが続いています。

住宅投資は持ち直しています。4~5月の新設住宅着工戸数は、前年比+17%と伸びを高めました。貸家が大幅に増加しているほか、持ち家、分譲戸建ても前年比二桁増です。大手ハウスメーカーや戸建て業者からは、マイナス金利政策のプラス効果を指摘する声が聞かれています。

こうした需要動向のもとで、関西の生産動向をみると、4~6月は、スマホ新製品向け電子部品の作り込み開始に加え、海外向けの半導体製造装置や発電用タービンが増加するものの、熊本地震による自動車関連の減少などから、全体では前期比横ばいとなる見込みです。

次に雇用面では、有効求人倍率が改善を続け、4~5月の新規求人数も、製造業は前年を6%、非製造は8%程度上回っています。所得面でも、3月の名目賃金は所定内給与の増加を主因に前年を1%程度上回りました。

物価については、関西のCPI(除く生鮮食品)は、5月に前年を0.1%下回りました。

エネルギー関連価格の低下に加え、食料品などの値上げの動きが、昨年に比べ弱まっていることが背景です。

関西経済の先行きについては、企業部門では、スマホ新製品向け電子部品の生産本格化や車載用電池の増加から輸出が小幅に増加する見通しであるほか、自動車の挽回生産から、生産も増加する見通しです。また、前向きな設備投資計画が着実に実行されることも期待されます。家計部門では、良好な雇用・所得環境が続くもとで、個人消費や住宅投資が下支えされるものと考えられるほか、気温上昇から季節商品の消費が上向き可能性があります。インバウンド需要については、高額品から日用品への消費シフトを伴いつつも、アジア諸国の所得増加が続いていることから、インバウンド消費全体では堅調に推移し、幅広い関連商品の国内販売や輸出、雇用、設備投資や不動産投資などを押し上げることが期待できます。

先行きの留意点としては、為替相場や株価などの市場価格の不安定化や欧州経済を巡る不透明感の強まり、地政学的リスクなどが、企業や家計のマインドや支出スタンスに及ぼす影響が挙げられます。また、資源国を含む新興国経済の減速が、輸出への影響などを通じて関西経済に悪影響を及ぼさないかどうかにも、引き続き留意が必要です。

以 上